



平成17年9月期

中間決算短信（連結）

平成17年5月27日

上場会社名 太陽毛糸紡績株式会社 グリーンシート銘柄 フェニックス  
 コード番号 3211 本社所在都道府県 埼玉県  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内山 正治  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 持田 一夫 TEL (048) 265-2414  
 決算取締役会開催日 平成17年5月26日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月中間期の連結業績（平成16年10月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	564	△2.3	△7	—	△57	—
16年3月中間期	577	△8.8	△4	—	△51	—
16年9月期	1,536		111		24	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	△51	—	△14	39	—	—
16年3月中間期	△51	—	△14	26	—	—
16年9月期	19		5	39	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年3月中間期 △3百万円 16年3月中間期 -百万円 16年9月期 -百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年3月中間期 3,575,838株 16年3月中間期 3,582,937株 16年9月期 3,581,368株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	5,512	1,559	28.3	436	31
16年3月中間期	4,850	837	17.3	233	71
16年9月期	5,681	1,590	28.0	444	60

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月中間期 3,575,009株 16年3月中間期 3,582,047株 16年9月期 3,576,809株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月中間期	32	△14	△41	173
16年3月中間期	138	△16	△185	147
16年9月期	171	△9	△175	197

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 2社 (除外) 0社

2. 平成17年9月期の連結業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,680	41	39

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円91銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（太陽毛糸紡績株式会社）、子会社1社及び関連会社2社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 中間連結財務諸表等 注記事項④セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 紡績・毛織物・編織物事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売（会社総数4社）

当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社より原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸の製造を行っております。また、海外で天津太陽毛紡有限公司（中国、天津市）及び宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。

(2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸及び管理（会社総数1社）

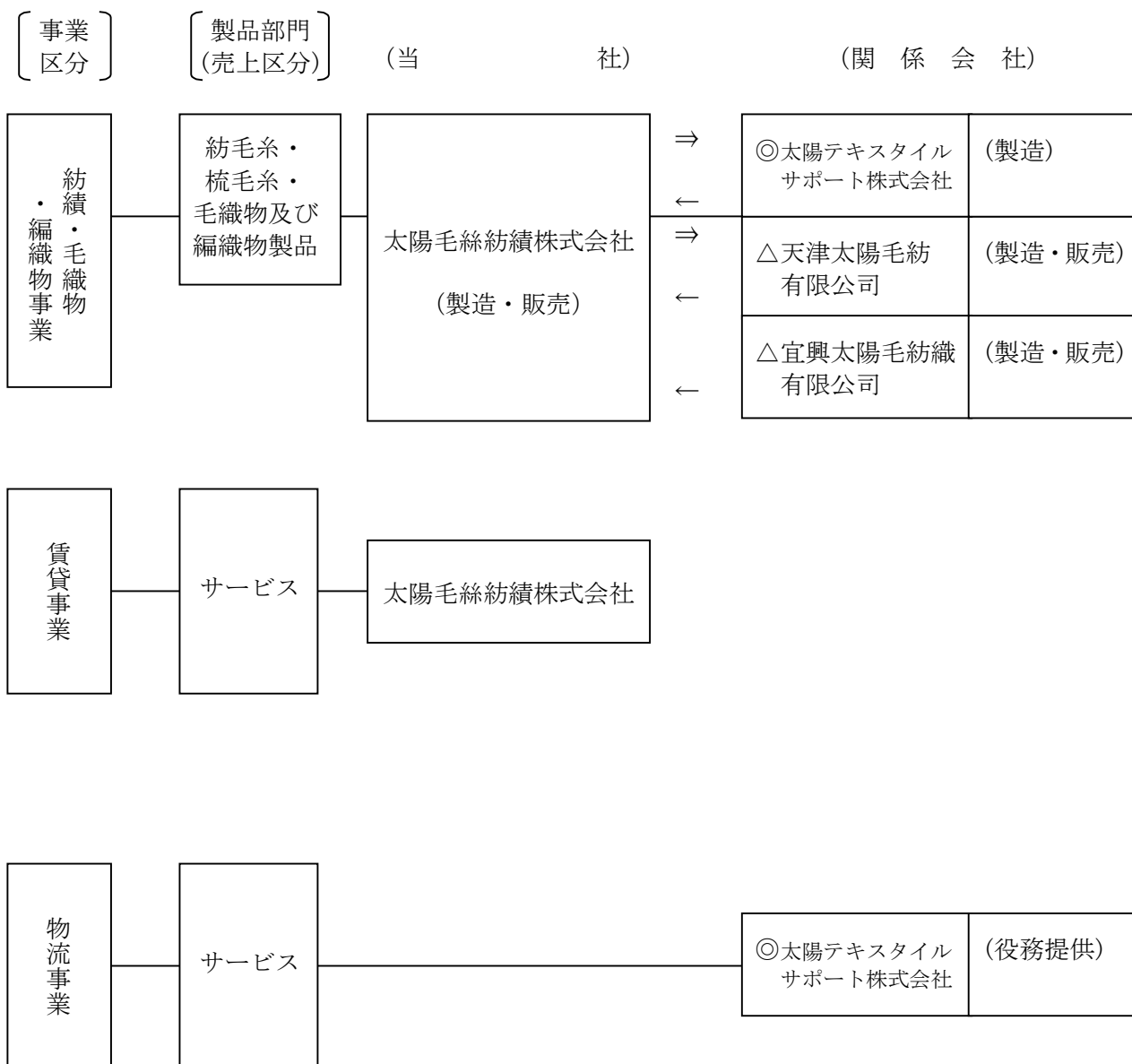
当社が店舗、倉庫及び不動産の賃貸管理を行っております。

(3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）

太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社、 △ 関連会社で持分法適用会社  
→ 製品、 ⇒ 材料

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来68年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中に、お客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献しているという誇りとなっており、ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成15年12月12日付「中期経営計画について」にて会社情報開示を行ったとおり、3ヵ年の中期的な経営計画を策定し、現在推進中であります。その要旨は下記のとおりであります。

- ① 紡績部門をコア事業とし、原材料・素材の集約共有化を進め、顧客に対しては糸・テキスタイル・ニット及び物流まで含めた総合的な企画提案型企業を目指す。
- ② 事業推進に当たっては、地道に費用対効果の極大化と、原価低減による利益率の向上を図る。
- ③ 投資有価証券及び土地については、市況の変化に対応した柔軟な施策を実行する。
- ④ 関係会社は統廃合することにより効率運営に着手する。

### (4) 会社が対処すべき課題

わが国経済の景気に減速感が始まり、先行き不安感は拭い去れない状況にあります。このような状況の中、当社グループの対処すべき課題といたしましては下記各項の点が挙げられます。

#### ① 「中期経営計画」の完全達成

当社グループは、定性的情報等において開示したとおり、第78期及び第79期の2連結会計年度連続して、売上高の減少・当期純損失の計上をしており継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

この状況を脱するために前期（第80期）より前記掲載の「中期経営計画」に沿った営業活動を行っております。前連結会計年度には、関係会社の統廃合及び吸収合併を行い24百万円の経常利益を計上し、当中間連結会計期間におきましては、株式市況の回復に伴い投資有価証券の一部を売却いたしました。計画では第81期75百万円、第82期95百万円の経常利益の計上を予定しております。この計画を達成することにより、安定した利益体質への転換を図ります。

#### ② 中国合弁企業との合弁期間延長

中国との合弁企業である天津太陽毛紡有限公司との合弁期限は平成15年12月末日で満了となりました。新たに合弁期間を5年間延長し、引き続き新生天津太陽毛紡有限公司として運営して行くことに決定いたしました。合弁企業の管理体制を刷新したことにより、今後はセーター・毛織物等への進出を図り、当社グループの生産基地として育成し、拡大する中国市場における生産・販売・開発拠点として最大限活用することが重要であります。

#### ③ グリーンシート市場におけるフェニックス銘柄への登録

当社株式につきましては、平成16年8月2日をもってJASDAQ登録銘柄の登録が取消されましたが、同日をもってグリーンシート銘柄（フェニックス）指定を受けております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性及び適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様方はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処出来るシステムの構築を重要な施策としております。（なお、当社は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等を行っておりません。）

この基本的な考えのもと、経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月1回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

経営監視につきましては、監査役が取締役会への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、各部門及び子会社に対する業務監査を通じ助言・指導を受けております。また、丸紅株式会社にお願ひし非常勤監査役を迎え、第三者的立場からも取締役の業務の執行を監査しております。さらに監査法人によるトップ・マネジメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に止まらず内部統制等の経営管理体制についても意見交換するなど、外部監査の実効性を高めております。

また、社内取締役は社内LANなどにおいて社員より報告を受けるとともに直接本人に経営方針を伝え、全社員に経営方針を周知徹底させる努力をいたしております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、これまで景気を主導してきたデジタル家電と米国・中国向けを中心に拡大してきた輸出に減速感が出始め、全体として踊り場的な状況となってまいりました。さらに原油価格を中心とした国際的な原材料価格の高騰が続き、企業業績への悪影響が避けられない状況となってきたこと等もあり、先行きへの不安感から日本経済全体が足踏み状態となってまいりました。

特に繊維業界におきましては、昨秋の残暑に引続き異常暖冬のため当社の主力である秋冬物店頭販売が極めて低調に推移する等、天候異変の影響を大きく受けることとなりました。

このような経営環境の中、当社は前年度よりスタートした中期経営計画の達成に向け利益重視の効率経営に努めてまいりました。その結果、売上高は564百万円（前中間連結会計期間577百万円）、営業損益は7百万円の損失（前中間連結会計期間4百万円の損失）、中間純損益は51百万円の損失（前中間連結会計期間51百万円の損失）となりました。

##### ② 事業毎の概況

###### (紡績・毛織物・編織物事業)

当社グループの売上高の約70%を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、店頭販売が低調に推移するという厳しい環境が続きました。その結果、売上高は389百万円（前中間連結会計期間414百万円）と前中間連結会計期間より24百万円の減収、受注高は251百万円（前中間連結会計期間560百万円）、生産高は175百万円（前中間連結会計期間233百万円）となりました。

###### (賃貸事業)

当中間連結会計期間の事業環境は、賃貸料値下げの要請が続く厳しい環境が続きましたが売上高114百万円（前中間連結会計期間111百万円）と減収には至りませんでした。

###### (物流事業)

当中間連結会計期間の事業環境は、前連結会計年度より続く各社の流通経費削減の要請の中にもありましたが、前連結会計年度に引続き新規得意先の開拓等に努力いたしました。その結果、売上高は59百万円（前中間連結会計期間51百万円）、受注高は59百万円（前中間連結会計期間51百万円）となりました。

##### ③ 通期の見通し

今後の日本経済は、停滞する現下の経済環境が回復してゆくにはまだまだ時間を要するものと思われれます。特に繊維業界におきましては個人消費の低迷による影響が大きく、引続き厳しい経済環境の中に置かれるものと考えております。このような状況の中、通期見通しといたしましては、売上高1,680百万円（前連結会計年度1,536百万円）、経常利益41百万円（前連結会計年度24百万円）、当期純利益39百万円（前連結会計年度19百万円）を予想いたしております。

なお、連結売上高の中に占める紡績・毛織物・編織物事業の割合は約70%でありますとともに、当社グループの売上高はおおよそ上半期1／3 下半期2／3 と上半期の損失を下半期にカバーする季節変動の著しい企業実態を反映しております。

## (2) 財政状態

## ① 当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の増減

当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

## 資産及び負債の増減の状況

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	
	平成16年3月31日		平成17年3月31日	平成16年9月30日	
	金額	増減	金額	金額	増減
現金及び預金	147	25	173	197	△23
受取手形及び売掛金	221	△21	200	436	△236
棚卸資産	589	△13	575	506	69
その他	28	△0	28	38	△10
流動資産合計	988	△10	978	1,178	△200
有形固定資産	3,420	654	4,075	4,081	△6
無形固定資産	2	△1	1	1	△0
投資その他の資産	439	18	457	419	38
固定資産合計	3,861	672	4,534	4,502	31
資産合計	4,850	662	5,512	5,681	△168
支払手形及び買掛金	202	△44	158	271	△113
短期借入金	1,130	6	1,137	1,172	△35
その他	58	3	61	64	△2
流動負債合計	1,390	△33	1,357	1,508	△151
長期借入金	1,604	△36	1,567	1,574	△6
その他	1,018	9	1,027	1,008	19
固定負債合計	2,622	△27	2,595	2,582	12
負債合計	4,013	△60	3,952	4,090	△138

流動資産は前連結会計年度末と比較いたしまして200百万円減少いたしました。主な減少原因といたしましては、売上債権が236百万円減少しております。これは当社の売上が下半期に集中する結果により生じる現象であります。また、前中間連結会計期間末と比較いたしましたとき、経営戦略に沿った形で棚卸資産を13百万円減少させることが出来ました。有形固定資産及び無形固定資産の減少原因は主に減価償却によるものであります。以上の結果により、前連結会計年度末と比較いたしまして負債の部では仕入債務を減少させ、借入金残高を圧縮することが出来ました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前述の主な資産及び負債の増減原因により営業活動によって生じた資金を借入金の返済に充てた結果173百万円（前連結会計年度末197百万円）となり、前連結会計年度末より23百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少及び仕入債務の減少などにより32百万円の資金の増加（前中間連結会計期間138百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び保険積立金の積立による支出などにより14百万円の資金の減少（前中間連結会計期間16百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によって生じた資金を借入金の返済に充てることにより41百万円の資金の減少（前中間連結会計期間185百万円の減少）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成16年3月中間期	平成17年3月中間期	平成16年9月期
自己資本比率（％）	17.3	28.3	28.0
時価ベースの自己資本比率（％）	4.3	4.6	2.5
債務償還年数（年）	19.7	82.0	16.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	0.8	2.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式の時価は、前中間連結会計期間末（平成16年3月中間期）まではジャスダックの期末株価を使用しておりますが、前連結会計年度末（平成16年9月期）から日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での期末直近売買株価を使用しております。



### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態が、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成17年3月31日）現在において判断したものであります。

#### ① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### ② 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### ③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛等、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### ④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの連結有利子負債残高は2,704,690千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### ⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの投資有価証券残高は302,758千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### ⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていること及び外貨建資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	147,949		173,692		197,095	
2 受取手形及び売掛 金		221,815		200,572		436,892	
3 有価証券		5,000		5,000		5,000	
4 棚卸資産		589,841		575,858		506,388	
5 その他		32,718		27,358		40,218	
貸倒引当金		△9,056		△4,312		△7,133	
流動資産合計		988,268	20.4	978,169	17.7	1,178,461	20.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	989,331		958,951		967,173	
(2) 機械装置及び運 搬具	※1	55,284		52,009		50,261	
(3) 土地	※2	2,373,510		3,061,804		3,061,804	
(4) その他	※1	2,307	3,420,433	2,414	4,075,180	2,332	4,081,573
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,318		—		188	
(2) 電話加入権		1,124	2,442	1,124	1,124	1,124	1,312
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	260,815		302,758		252,423	
(2) その他		199,044		179,964		192,447	
貸倒引当金		△20,764	439,095	△24,883	457,840	△25,149	419,720
固定資産合計		3,861,972	79.6	4,534,144	82.3	4,502,606	79.3
資産合計		4,850,240	100.0	5,512,314	100.0	5,681,067	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		202,090		158,000		271,989		
2 短期借入金	※2	1,130,418		1,137,116		1,172,168		
3 賞与引当金		5,000		6,700		6,500		
4 その他		53,003		55,234		57,624		
流動負債合計		1,390,512	28.6	1,357,051	24.6	1,508,282	26.5	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,604,184		1,567,574		1,574,216		
2 繰延税金負債		48,226		67,894		44,568		
3 再評価に係る繰延税金負債		770,096		770,096		770,096		
4 退職給付引当金		15,714		13,046		13,046		
5 預り敷金・保証金		184,333		176,843		180,605		
固定負債合計		2,622,554	54.1	2,595,454	47.1	2,582,531	45.5	
負債合計		4,013,067	82.7	3,952,505	71.7	4,090,813	72.0	
(資本の部)								
I 資本金		300,000	6.2	300,000	5.4	300,000	5.3	
II 資本剰余金		122,741	2.5	122,741	2.2	122,741	2.2	
III 利益剰余金		△790,909	△16.3	△97,468	△1.7	△32,220	△0.6	
IV 土地再評価差額金		1,134,668	23.4	1,134,668	20.6	1,134,668	20.0	
V その他有価証券評価差額金		71,057	1.5	100,036	1.8	65,667	1.1	
VI 為替換算調整勘定		—	—	505	0.0	—	—	
VII 自己株式		△383	△0.0	△673	△0.0	△601	△0.0	
資本合計		837,173	17.3	1,559,809	28.3	1,590,254	28.0	
負債・資本合計		4,850,240	100.0	5,512,314	100.0	5,681,067	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		577,487	100.0		564,342	100.0	1,536,863	100.0		
II 売上原価			456,840	79.1		436,222	77.3	1,164,589	75.8		
売上総利益			120,647	20.9		128,119	22.7	372,273	24.2		
III 販売費及び一般管理 費			125,309	21.7		135,427	24.0	261,134	17.0		
営業利益 (△営業 損失)			△4,662	△0.8		△7,307	△1.3	111,138	7.2		
IV 営業外収益											
1 受取利息			12			13		28			
2 受取配当金			4			4		968			
3 その他			826	842	0.1	1,040	1,057	0.2	5,142	6,139	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息		40,240			38,919		80,352				
2 手形売却損		1,484			1,094		2,652				
3 棚卸資産評価損		705			2,012		2,389				
4 持分法による投資 損失		—			3,239		—				
5 為替差損		1,042			452		—				
6 その他		4,547	48,020	8.3	5,784	51,502	9.1	7,785	93,179	6.0	
経常利益 (△経常 損失)			△51,840	△9.0		△57,753	△10.2		24,099	1.6	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却 益		—			6,381		—				
2 貸倒引当金戻入益		1,569	1,569	0.3	3,109	9,490	1.6	—	—		
VII 特別損失	※2										
1 固定資産除却損			176			2,876		573			
2 棚卸資産処分損			—			—		3,212			
3 ゴルフ会員権評価 損			180	356	0.0	—	2,876	0.5	180	3,966	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△税金等調整前 中間 (当期) 純損 失)				△50,628	△8.7		△51,139	△9.1		20,132	1.3
法人税、住民税及 び事業税		450	450	0.1	315	315	0.0	815	815	0.0	
中間 (当期) 純利 益 (△中間 (当 期) 純損失)			△51,078	△8.8		△51,455	△9.1		19,317	1.3	

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			122,741		122,741		122,741
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			122,741		122,741		122,741
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△739,831		△32,220		△739,831
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益			—		—		19,317
2 合併による増加高			—		—		688,294
III 利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失			51,078		51,455		—
2 持分法適用会社の増加による減少高			—		13,792		—
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			△790,909		△97,468		△32,220

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△ 税金等調整前中間 (当期) 純損失)		△50,628	△51,139	20,132
減価償却費		29,492	27,912	58,948
持分法による投資損 失		—	3,239	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△1,569	△3,087	893
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△300	200	1,200
退職給付引当金の減 少額		△637	—	△3,305
受取利息及び受取配 当金		△16	△17	△996
支払利息		40,240	38,919	80,352
為替差損 (△為替差 益)		1,042	452	△650
投資有価証券売却益		—	△6,381	—
固定資産除却損		176	2,876	573
ゴルフ会員権評価損		180	—	180
売上債権の減少額		218,868	236,319	3,791
棚卸資産の減少額 (△増加額)		△12,645	△69,469	70,807
仕入債務の増加額 (△減少額)		△28,763	△113,988	41,134
前渡金の減少額 (△ 増加額)		1,810	18,281	△8,462
預り敷金・保証金の 減少額		△3,732	△3,761	△7,461
未収消費税等の増加 額		—	△1,040	—
未払消費税等の減少 額		△14,073	△5,561	△9,359
その他		1,391	639	6,924
小計		180,835	74,394	254,701
利息及び配当金の受 取額		16	17	996
利息の支払額		△41,177	△40,646	△83,580
法人税等の支払額		△924	△796	△1,044
営業活動によるキャッ シュ・フロー		138,750	32,968	171,074

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△7,336	△24,208	△8,905
投資有価証券の取得 による支出		△597	△597	△1,253
投資有価証券の売却 による収入		—	14,203	—
出資金の払戻による 収入		—	200	—
長期貸付金の回収に よる収入		1,200	5,400	9,770
保険積立金の積立に よる支出		△9,481	△9,481	△9,481
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△16,215	△14,483	△9,869
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額		△86,000	△32,000	△6,000
長期借入による収入		170,000	403,400	355,000
長期借入金の返済に よる支出		△269,162	△413,094	△522,380
自己株式の取得によ る支出		△55	△72	△273
その他		—	—	△2,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△185,217	△41,766	△175,653
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△83	△122	829
V 現金及び現金同等物の 減少額		△62,765	△23,403	△13,619
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		210,715	197,095	210,715
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		147,949	173,692	197,095

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>当社グループは、売上が2中間連結会計期間連続して著しく減少した結果、前中間連結会計期間106,720千円、当中間連結会計期間51,078千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく当社の「中期経営計画」を策定し、その計画目標を達成いたす所存であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間におきましては、上記「中期経営計画」の目標数値をほぼ達成しております。</p> <p>当該計画の重点施策は、次のとおりであります。</p> <p>①付加価値を創造し利益率を向上させる。</p> <p>②在庫を圧縮し金利低減をする。</p> <p>③原価低減及び経費を削減し収益を増大させる。</p> <p>具体的には 新商材並びに新規顧客・ケーブルテレビ・通信販売などの基盤が整備されつつあるセーター部門の充実を最重点課題とし、原糸部門及び毛織部門は在庫の共有化と利益重視の観点から、原糸部門の素材を活用し利益率の高い商品群による製品の高品質化・差別化を図り、各部門とも企画提案力の更なる向上を図る。また、イタリアのゼニア社との梳毛糸販売の提携継続に加え、イタリアのポローネ社との紡毛糸販売の提携にて、より広範囲な情報提供を行う。</p> <p>また、中国合弁企業である天津太陽毛紡(有)及び宜興太陽毛紡織(有)を原糸生産に留まらずセーター及び毛織物生産分野への進出を図り、当社各部門の生産基地として育成し、拡大する中国市場における生産・販売・開発拠点として最大限活用する。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当中間連結会計期間51,455千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく当社の「中期経営計画」を策定し、利益を重視した効率経営に努めてまいりました。</p> <p>その結果、前連結会計年度におきましては経常利益、当期純利益を計上いたしました。</p> <p>当社グループは当社の「中期経営計画」を引き続き遂行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、売上が3連結会計年度連続して著しく減少しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく当社の「中期経営計画」を策定し、その初年度の数値目標の達成に向け、利益を重視した効率経営に努めてまいりました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において売上高は減収となりましたが、損益面では、経常利益24,099千円、当期純利益19,317千円を計上することができました。</p> <p>以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社は、太陽流通㈱、太平不動産㈱及び太陽テキスタイルサポート㈱であります。	連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。	連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。 なお、当中間連結会計期間まで連結子会社でありました太陽流通㈱及び太平不動産㈱につきましては、当連結会計年度の下期において当社が吸収合併いたしましたので、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社2社につきましては、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法非適用関連会社名は、天津太陽毛紡㈱及び宜興太陽毛紡織㈱であります。	持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社は、天津太陽毛紡㈱及び宜興太陽毛紡織㈱であります。  天津太陽毛紡㈱及び宜興太陽毛紡織㈱は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。	関連会社2社につきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。  なお、持分法非適用関連会社名は、天津太陽毛紡㈱及び宜興太陽毛紡織㈱であります。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の中間決算期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 移動平均法による原価法 ②棚卸資産 製品、商品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法 貯蔵品 月次移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券  その他有価証券 時価の有るもの 同左  時価の無いもの 同左 ②棚卸資産 製品、商品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 同左 ②棚卸資産 製品、商品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外関連会社の資産及び負債は、当該会社の中間決算日（6月30日）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は持分相当額を為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金 ③ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「役員退職年金引当資産の積立による支出」は、役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間連結会計期間より「保険積立金の積立による支出」と表示しております。	—————

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
—————	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が873千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が873千円増加しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,591,275千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,631,592千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,617,749千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
土地 2,241,650千円	土地 2,974,926千円	土地 2,974,926千円
建物 860,184千円	建物及び構築物 836,367千円	建物及び構築物 841,052千円
投資有価証券 237,640千円	投資有価証券 289,491千円	投資有価証券 229,228千円
定期預金 40,000千円	現金及び預金 (定期預金) 40,000千円	現金及び預金 (定期預金) 40,000千円
計 3,379,475千円	計 4,140,785千円	計 4,085,207千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円
建物 261,745千円	建物及び構築物 250,019千円	建物及び構築物 255,892千円
計 1,844,725千円	計 1,833,000千円	計 1,838,873千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,125,378千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,132,076千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,172,168千円
長期借入金 1,589,464千円	長期借入金 1,557,894千円	長期借入金 1,574,216千円
受取手形割引高 88,927千円	受取手形割引高 40,525千円	受取手形割引高 68,632千円
計 2,803,769千円	計 2,730,495千円	計 2,815,016千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 833,962千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,065,916千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,100,368千円
長期借入金 617,148千円	長期借入金 1,336,884千円	長期借入金 1,380,226千円
受取手形割引高 88,927千円	受取手形割引高 40,525千円	受取手形割引高 68,632千円
計 1,540,037千円	計 2,443,325千円	計 2,549,226千円
3. 受取手形割引高 88,927千円	3. 受取手形割引高 40,525千円	3. 受取手形割引高 68,632千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>37,269千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>140千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下 期の売上高</td> <td>1,085,767千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間 の売上高</td> <td>577,487千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,663,254千円</td> </tr> </table>	従業員給与	37,269千円	賞与引当金繰入額	5,000千円	機械装置及び運搬具	140千円	その他	36千円	前連結会計年度の下 期の売上高	1,085,767千円	当中間連結会計期間 の売上高	577,487千円	計	1,663,254千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>37,981千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,700千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,876千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下 期の売上高</td> <td>959,376千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間 の売上高</td> <td>564,342千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,523,718千円</td> </tr> </table>	従業員給与	37,981千円	賞与引当金繰入額	6,700千円	建物及び構築物	2,876千円	前連結会計年度の下 期の売上高	959,376千円	当中間連結会計期間 の売上高	564,342千円	計	1,523,718千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>74,659千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>25,950千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,500千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>893千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>397千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>140千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	従業員給与	74,659千円	役員報酬	25,950千円	賞与引当金繰入額	6,500千円	貸倒引当金繰入額	893千円	建物及び構築物	397千円	機械装置及び運搬具	140千円	その他	36千円
従業員給与	37,269千円																																									
賞与引当金繰入額	5,000千円																																									
機械装置及び運搬具	140千円																																									
その他	36千円																																									
前連結会計年度の下 期の売上高	1,085,767千円																																									
当中間連結会計期間 の売上高	577,487千円																																									
計	1,663,254千円																																									
従業員給与	37,981千円																																									
賞与引当金繰入額	6,700千円																																									
建物及び構築物	2,876千円																																									
前連結会計年度の下 期の売上高	959,376千円																																									
当中間連結会計期間 の売上高	564,342千円																																									
計	1,523,718千円																																									
従業員給与	74,659千円																																									
役員報酬	25,950千円																																									
賞与引当金繰入額	6,500千円																																									
貸倒引当金繰入額	893千円																																									
建物及び構築物	397千円																																									
機械装置及び運搬具	140千円																																									
その他	36千円																																									

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>147,949千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>147,949千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	147,949千円	現金及び現金同等物	147,949千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>173,692千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>173,692千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	173,692千円	現金及び現金同等物	173,692千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>197,095千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>197,095千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	197,095千円	現金及び現金同等物	197,095千円
現金及び預金	147,949千円													
現金及び現金同等物	147,949千円													
現金及び預金	173,692千円													
現金及び現金同等物	173,692千円													
現金及び預金	197,095千円													
現金及び現金同等物	197,095千円													

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,660</td> <td>3,355</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>35,538</td> <td>31,798</td> <td>3,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,198</td> <td>35,153</td> <td>4,045</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,660	3,355	305	(有形固定資産)その他	35,538	31,798	3,740	合計	39,198	35,153	4,045	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>20,400</td> <td>20,400</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,400</td> <td>20,400</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	20,400	20,400	—	合計	20,400	20,400	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,660</td> <td>3,660</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>35,538</td> <td>33,838</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,198</td> <td>37,498</td> <td>1,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,660	3,660	—	(有形固定資産)その他	35,538	33,838	1,700	合計	39,198	37,498	1,700
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
機械装置及び運搬具	3,660	3,355	305																																											
(有形固定資産)その他	35,538	31,798	3,740																																											
合計	39,198	35,153	4,045																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
(有形固定資産)その他	20,400	20,400	—																																											
合計	20,400	20,400	—																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
機械装置及び運搬具	3,660	3,660	—																																											
(有形固定資産)その他	35,538	33,838	1,700																																											
合計	39,198	37,498	1,700																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,045千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,919千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	4,045千円	1年超	—千円	合計	4,045千円	支払リース料	3,919千円	減価償却費相当額	3,919千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,700千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	1,700千円	減価償却費相当額	1,700千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,700千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,264千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	1,700千円	1年超	—千円	合計	1,700千円	支払リース料	6,264千円	減価償却費相当額	6,264千円														
1年内	4,045千円																																													
1年超	—千円																																													
合計	4,045千円																																													
支払リース料	3,919千円																																													
減価償却費相当額	3,919千円																																													
1年内	—千円																																													
1年超	—千円																																													
合計	—千円																																													
支払リース料	1,700千円																																													
減価償却費相当額	1,700千円																																													
1年内	1,700千円																																													
1年超	—千円																																													
合計	1,700千円																																													
支払リース料	6,264千円																																													
減価償却費相当額	6,264千円																																													

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	138,400	257,684	119,283
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	138,400	257,684	119,283

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,131

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	131,695	299,627	167,931
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	131,695	299,627	167,931

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,131

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。



前連結会計年度末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	139,056	249,291	110,235
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	139,056	249,291	110,235

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,131

（注） なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成16年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	414,405	111,652	51,430	577,487	—	577,487
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,136	—	17,061	21,197	(21,197)	—
計	418,541	111,652	68,491	598,684	(21,197)	577,487
営業費用	447,376	46,611	67,087	561,075	21,074	582,150
営業利益（△営業損失）	△28,834	65,040	1,403	37,608	(42,271)	△4,662

当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	389,796	114,550	59,995	564,342	—	564,342
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,000	24,450	16,108	43,558	(43,558)	—
計	392,796	139,000	76,103	607,900	(43,558)	564,342
営業費用	416,180	74,470	76,914	567,565	4,085	571,650
営業利益（△営業損失）	△23,383	64,529	△810	40,335	(47,643)	△7,307

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,210,590	216,462	109,810	1,536,863	—	1,536,863
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,062	56,190	38,117	100,371	(100,371)	—
計	1,216,653	272,652	147,928	1,637,234	(100,371)	1,536,863
営業費用	1,135,052	150,559	153,743	1,439,355	(13,630)	1,425,724
営業利益（△営業損失）	81,601	122,093	△5,815	197,879	(86,740)	111,138

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な製品・商品及び事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物製品・商品
- (2) 賃貸事業……不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……物流業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	42,271	47,601	86,695	親会社の総務部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 233円71銭	1株当たり純資産額 436円31銭	1株当たり純資産額 444円60銭
1株当たり中間純損失金額 14円26銭	1株当たり中間純損失金額 14円39銭	1株当たり当期純利益金額 5円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△1株当たり中間(当期)純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
中間(当期)純利益(△中間(当期)純損失)(千円)	△51,078	△51,455	19,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△中間(当期)純損失)(千円)	△51,078	△51,455	19,317
期中平均株式数(千株)	3,582	3,575	3,581

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
<p>1. 太陽流通㈱と太平不動産㈱との合併</p> <p>当社は、グループ再編に向けた取組の一環として、連結子会社である太陽流通㈱と太平不動産㈱を合併・統合することにより、不動産の賃貸・管理部門の効率化を果たし、経営効率を高め管理部門の合理化を実現することを目的として、平成16年4月1日に両社の間で合併契約書を締結し、平成16年6月1日に合併いたしました。太陽流通㈱は、平成16年4月14日開催の合併契約書承認株主総会で承認をうけております。また、太平不動産㈱は、平成16年4月14日開催の合併契約書承認株主総会で承認をうけております。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>太陽流通㈱を存続会社とする吸収合併方式であり、合併に際して合併交付金の支払及び資本金の増加は行いませんが、普通株式 100,000株を新たに発行し、合併後の発行済株式総数は120,000株となります。</p> <p>(2) 財産の引継</p> <p>合併期日の平成16年6月1日において、太陽流通㈱は太平不動産㈱から一切の資産、負債及び権利義務を引継ぎました。</p> <p>なお、太平不動産㈱から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1599 564 1666"> <tr> <td>資産合計</td> <td>119,541千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>79,989千円</td> </tr> </table>	資産合計	119,541千円	負債合計	79,989千円	<p>—————</p>	<p>—————</p>
資産合計	119,541千円					
負債合計	79,989千円					